現代社会

1 問1～7に答えなさい。

問1 地球環境問題に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 1

ⓐ 砂漠化とは、土地が劣化し、植生が失われて不毛の状態が拡がることである。今後発展途上国の人口増加などによって、砂漠化はますます拡がると懸念されている。しかし、これに対処するための国際条約はまだ結ばれていない。

ⓑ 地球表面の70％以上を占めるといわれる海洋もまた汚染されている。さまざまな化学物質や廃棄物、油の流失などがその原因である。1982年に採択された国連海洋法条約はこうした汚染を食い止めるための国際的な取り決めでもある。

ⓒ COPとは、条約や議定書を批准した国が集まる会議のことで、締約国会議と呼ばれる。2009年のコペンハーゲンの会議であるCOP15、2011年のダーバンの会議であるCOP17はいずれも生物の多様性を保全する目的で開かれた締約国会議である。

ⓓ 炭素税とは、CO_2の排出量を抑える目的で、化石燃料に含まれる炭素の量に応じて税金をかけ、化石燃料やその使用による製品の価格を引き上げて、その需要を抑制するものである。日本でもこの課税制度は1990年から導入されている。

問2 男女共同参画社会に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 2

ⓐ 1979年に国連総会で採択された女子(女性)差別撤廃条約は、人類社会の発展のために男女の平等が不可欠であることをうたっている。日本は翌1980年には男女雇用機会均等法を制定し、同年この条約を批准している。

ⓑ 女性の社会進出の度合いを示す指数としてジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)がある。これは国連開発計画が発表するもので、各職業分野において女性の占める割合や女性の所得などをもとにして出している。日本は他の諸国に比べて女性の所得が比較的高いために、2012年の時点で、この指数で世界トップ10に入っている。

ⓒ ポジティヴ・アクションとは、いわゆる積極的差別是正策のことで、日本の企業の中には、男女共同参画を実現するために数値目標を掲げるなどして、男女差別を積極的に是正する取り組みを行っているところもある。

ⓓ 性的嫌がらせによる人権侵害を防ぐ目的で、企業や大学などさまざまな団体がいわゆるセクハラ防止のためのガイドラインや規定を定め、その防止に努めている。しかし、官公庁ではこの取り組みが遅れていて、多くの省庁ではガイドラインすら定めていないのが現状である。

問3 日本の家族の問題に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 3

ⓐ 2000年に施行された児童虐待防止法(2004年改正)は、親・保護者等からの18歳未満の子どもへの虐待について定めている。そこでは身体的暴力、性的虐待、ネグレクト(無視や長時間の放置)、心理的虐待の4つに分けて虐待が定義されている。

ⓑ 第2次大戦後、日本の家族は規模においては小家族化し、構成においては核家族化が進んだ。一方で単独世帯の数が増加し続けているが、一組の夫婦と未婚の子からなる核家族世帯も現在まで一貫して増加し続けている。

ⓒ ドメスティック・バイオレンス(DV)とは、おもに男性による妻や恋人への暴力をいう。増え続けるDVに対して、2001年にDV防止法が制定・施行され、それ以降DVの認知件数は年々減少している。

ⓓ 結婚後も夫婦が互いに結婚前の姓を名乗るのがいわゆる夫婦別姓である。これは、かつては本人が私的にそのように称しているだけであったが、その後法改正され、現在では戸籍上も夫婦別姓が認められている。

問4 現代の青年の諸問題に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 4

ⓐ 特定の人間を一定期間継続的にくり返し攻撃し、肉体的あるいは精神的に苦痛を与える行為がいじめである。文部科学省による全国の小中高校、特別支援学校におけるいじめの認知件数は、毎年ほぼ1万件程度であり、ここ数年横ばい状態が続いている。

ⓑ 6ヶ月以上自宅や自室にひきこもって社会参加をしない状態がいわゆるひきこもりである。これは社会的ひきこもりともいわれるように、そのすべての人が自宅から外へ一歩も出ないというわけではなく、学校へ通ったり仕事に出るなどの社会参加をしないという点が大きな特徴である。さまざまなきっかけがあるといわれているが、これもまた大きな社会問題となっている。

ⓒ ポリティカル・アパシーとは国民が政治に関心を示さないことをいう。青年層において特に問題視されている。しかし、近年の国政および地方自治体の選挙における青年層の投票率は、65歳以上の高齢者のそれを概して上回っており、こうした趨勢が、国政選挙投票権の18歳への引き下げの議論の背景になっていると考えられている。

ⓓ 学校を卒業して働き出してからも親と同居を続け、衣食住の基本的な生活条件を親に依存している未婚者をパラサイト・シングルと名づけて、その社会的・経済的・精神的な問題点を指摘したのは精神分析学者の小此木啓吾である。

問5 人間の欲求と適応行動に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 5

ⓐ マズローが唱えた欲求階層説によれば、人間の欲求は基本的なものから順に、生理的欲求、自己実現の欲求、安全の欲求、自我の欲求、親和の欲求の5つの層をなしているという。

ⓑ フロイトが防衛機制と呼んだ人間の無意識的な心の働きのうち、合理化とは、理由づけをして自分を正当化したり、納得させたりすることであり、昇華とは欲求を別の類似した欲求に置き換えて満たそうとすることである。

ⓒ エリクソンによれば、「アイデンティティの拡散」とは、自意識だけが過剰になり、自分自身の首尾一貫性が失われ、進むべき道を見失ってしまうような状態のことである。

ⓓ レヴィンのいうマージナル・マンとは、境界人や周辺人といわれるように、仕事で定年退職を迎えた人、とりわけ男性が、地域社会の中でうまく人間関係を築けずに、周辺的な存在となりがちであることをいう。

問6 高度情報化社会の問題に関連して、次の中から**適切ではないもの**を一つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 6

ⓐ 高度情報化社会では、私たちはたくさんの情報の収集と処理を要求される。より具体的には、コンピュータに関する豊富な知識と技術を身につけて、それを使いこなすことが一人ひとりに求められる。情報リテラシーとは、この知識と技術によってコンピュータを使いこなす能力をいう。

ⓑ 情報化が進む中で、情報機器を持っているかいないか、情報技術を使いこなす能力があるかないか、インターネットなどのウェッブ上の情報にアクセスできるかできないかなどで、年齢・職業・所得などの違いによって人々の間に不平等や格差が生じている。デジタル・デバイドとはこうした不平等や格差のことである。

ⓒ 技術の進歩によって、コンピュータが作り出す架空の空間やそこでの体験はある意味で現実味を増しており、バーチャル・リアリティといわれている。もの作りやサーヴィス、医療・福祉など、さまざまな分野でその技術の利用が進められている一方で、仮想と現実の区別が曖昧になることの危険性も指摘されている。

ⓓ 近年問題になっているネットいじめとは、電子メールやSNSなどを利用して、脅しや中傷、個人的な情報や映像などを送りつけたり公開したりすることである。そうしたものの一つに、いわゆる"学校裏サイト"と呼ばれるものがある。

問7 社会保険の問題に関連して、次のなかから最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 7

ⓐ 社会保険とは、さまざまな生活上の困難に備えるための制度で、医療保険や雇用保険などがある。保険料負担は保険の適用を受ける本人と政府の2者であり、保険への加入は強制加入である。

ⓑ 国民年金とは、自営業者を対象とする年金制度である。これに対して、民間企業の雇用労働者を対象とするのが厚生年金である。また、公務員や私立学校の教職員が加入しているのは共済年金である。いずれの年金も、老齢・障害・遺族の基礎年金として支給されている。

ⓒ 2000年4月から始まった介護保険制度は、公的介護保険といわれるように、社会保険の1つではない。運営はすべて国が行っている。なお、保険料は40歳以上の者が支払い、被保険者は65歳以上の高齢の要介護者である。

ⓓ 公的年金の業務は長く社会保険庁が行ってきたが、2010年1月からは新たに日本年金機構が発足し、現在はこの組織が業務を行っている。この組織改革の背景には、2007年のいわゆる「消えた年金」問題の発覚があった。

2 次の文章を読んで、問1～10に答えなさい。

現代の経済社会を把握するためには、貨幣と金融の基本について理解することが不可欠である。貨幣の主たる機能として、価値尺度、［A］手段、［B］手段、および［C］手段の4つをあげることができる。通貨の種類には(ア)現金通貨と預金通貨がある。企業が市場において株式や社債などの有価証券を発行して資金調達をすることを［D］という。これに対して、企業が銀行などの金融機関を通して資金調達することを［E］という。銀行が、預金と貸し出しをくりかえすことにより雪だるま式に預金通貨が増殖していく。これを［F］という。

中央銀行としての日本銀行は、金融政策を実施している。金融政策の主たる目的は［G］である。伝統的な金融政策の手段としては、(イ)公開市場操作、［H］、および［I］の3つをあげることができる。現在の日本では、公開市場操作が中心的な金融政策となっている。［H］は金利の自由化によって政策的意味がなくなった。［I］は1991年10月を最後に実施されていない。

(ウ)日本銀行は、1990年代から始まった長期不況の中で、数多くの金融政策を実施してきた。2007年の［J］は、世界全体に波及し、やがて2008年9月の［K］をきっかけに、ついに世界金融危機、世界同時不況が発生した。2013年4月、日本銀行はデフレ脱却のために「異次元の金融緩和」と呼ばれる大規模な金融政策を実施した。

問1 ［A］～［C］に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［8］

ⓐ A―消　費　B―投　資　C―貯　蓄
ⓑ A―生　産　B―流　通　C―分　配
ⓒ A―仲　介　B―贈　与　C―徴　税
ⓓ A―交　換　B―支　払　C―価値貯蔵

問2 下線部(ア)に関連するマネーストック統計の記述について、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［9］

ⓐ 地域通貨は現金通貨、電子マネーは預金通貨に含まれている。
ⓑ 預金通貨とは当座預金をいい、普通預金は現金通貨の方に含まれている。
ⓒ 通貨量全体から見ると、現金通貨の割合は少なく、預金通貨の方が圧倒的に大きな割合を占めている。
ⓓ 現金通貨は政府が発行し、預金通貨は日本銀行が発行している。

問3 ［D］と［E］に入る語句の組合せとして最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［10］

ⓐ D―長期金融　E―短期金融　ⓑ D―短期金融　E―長期金融
ⓒ D―直接金融　E―間接金融　ⓓ D―間接金融　E―直接金融

問4 ［F］に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［11］

ⓐ リサイクル活動　ⓑ 二重構造
ⓒ 信用創造　ⓓ デリバティブ

問5 ［G］に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［12］

ⓐ 完全雇用の実現　ⓑ 物価水準の安定
ⓒ 財政赤字の解消　ⓓ 産業構造の転換

問6 下線部(イ)に関連して、次の問いに答えなさい。

(1) 買いオペ(買いオペレーション)について、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［13］

ⓐ 買いオペは、円高ドル安に誘導させる。
ⓑ 買いオペは、市場金利を上昇させる。
ⓒ 買いオペは、民間消費を抑制する。
ⓓ 買いオペは、通貨を増発させる。

(2) 売りオペ(売りオペレーション)について、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［14］

ⓐ 売りオペは、ビルトイン・スタビライザーの1つである。
ⓑ 売りオペは、民間投資を増加させる。
ⓒ 売りオペは、公共投資を増加させる。
ⓓ 売りオペは、インフレ抑制の効果が期待できる。

問7 ［H］と［I］に入る語句の組合せとして最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［15］

ⓐ H―預金準備率操作　I―公定歩合操作
ⓑ H―ペイオフ解禁　I―公定歩合操作
ⓒ H―公定歩合操作　I―預金準備率操作
ⓓ H―預金準備率操作　I―ペイオフ解禁

問8 下線部(ウ)に関連して、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［16］

ⓐ 金融自由化にともない、預金保険機構を解体した。
ⓑ 金融システムの安定化のために、護送船団方式を復活させた。
ⓒ ゼロ金利政策や量的緩和政策を実施してきた。
ⓓ インフレ・ターゲッティング政策が活発に議論されてきたが今日にいたるまで実施されることはなかった。

問9 ［J］に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［17］

ⓐ ITバブル崩壊　ⓑ イラク戦争
ⓒ ユーロ導入　ⓓ サブプライム・ローン問題

問10 ［K］に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［18］

ⓐ アジア通貨危機　ⓑ リーマン・ショック
ⓒ ギリシア危機　ⓓ ユーロ危機

3 次の文章を読んで、問1～8に答えなさい。

Ⅰ　日本国憲法の基本原則の一つとなっているのが、(ア)平和主義である。前文では、「全世界の国民が、ひとしく［A］と［B］から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と、平和的生存権を認めている。しかしながら、その後、朝鮮戦争の勃発によって、連合国軍総司令部(GHQ)は方針を見直し、自衛隊の創設へとつながっていく。(イ)自衛隊をめぐっては、第9条に違反するか否か、長きにわたって論争が続いてきた。その後、冷戦が終結すると、湾岸戦争を機に、(ウ)自衛隊の海外派遣の問題が議論の的となった。

Ⅱ　私たちの暮らしは地域社会に根ざしており、その意味で地方自治における住民参加も民主政治にとってはきわめて重要である。地方自治においては、間接民主制にくわえて、直接民主制的な仕組みも取り入れられている。条例の制定・改廃に関する請求(［23］)や、(エ)首長・議員の解職などを求める直接請求権がその例であり、また具体的政策の是非を直接、住民に問う住民投票(［24］)も行われている。さらに、住民が行政を監察するために、(オ)オンブズマン制度が設置された地方公共団体もある。近年、(カ)地方分権化が進められており、地方自治の果たす役割はますます大きくなっている。

問1 本文Ⅰの［A］と［B］に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［19］

ⓐ A　恐　怖　B　欠　乏　ⓑ A　専　制　B　隷　従
ⓒ A　圧　迫　B　偏　狭　ⓓ A　圧　迫　B　隷　従

問2 下線部(ア)に関連して、日本国憲法の前文における平和主義に関する説明として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。［20］

ⓐ 憲法前文では、「平和を愛する諸国民の公正と信義」に依拠することによって、「国権の発動たる戦争」を放棄するとともに、「国の交戦権」の否認を宣言している。
ⓑ 憲法前文では、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」ために、「主権が国民に存する」ことを宣言しており、平和主義との関連で民主主義が考えられている。
ⓒ 憲法前文では、「平和を愛する諸国民の公正と信義」を信頼して「われらの安全と生存」を保持することを宣言し、そのために国際紛争を解決する手段としての武力行使を放棄している。
ⓓ 憲法前文では、「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」することを求め、「自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」ことを宣言し、国際協調主義が確認されている。

問 3　下線部(イ)に関連して、憲法第 9 条の解釈に関する説明として、最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 21

ⓐ　1946 年に吉田首相は、衆議院において、第 9 条の規定は、自衛権の発動としての戦争まで放棄したものであると答弁している。

ⓑ　1954 年の自衛隊発足直後の政府統一見解では、自衛隊のように、国土の安全のために必要な限度において持つ自衛力も含めて、第 9 条は否定していると考えるべきであると解釈している。

ⓒ　1972 年の政府統一見解では、第 9 条で保持を禁じている「戦力」には、自衛のための必要最小限度の戦力も当然に含まれるものと解釈している。

ⓓ　1994 年の衆議院における社会党の村山首相による答弁では、自衛のための必要最小限度の実力組織である自衛隊であっても、憲法の認めるところではないと、自衛隊について違憲であるとの判断を示した。

問 4　下線部(ウ)に関連して、自衛隊の海外派遣に関する法令の歴史的順番として最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 22

ⓐ　周辺事態法　→テロ対策特別措置法→武力攻撃事態対処法

ⓑ　PKO 協力法　→国民保護法　→イラク復興支援特別措置法

ⓒ　テロ対策特別措置法→周辺事態法　→イラク復興支援特別措置法

ⓓ　テロ対策特別措置法→武力攻撃事態対処法→周辺事態法

問 5　上の文章中の 23 と 24 に入る語句として、最も適切なものを 1 つずつ選び、解答欄の記号をマークしなさい。

ⓐ　レファレンダム　ⓑ　リコール

ⓒ　モラトリアム　ⓓ　イニシアティブ

問 6　下線部(エ)に関連して、議員の解職請求の手続きとして最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 25

ⓐ　有権者の 50 分の 1 以上の署名を集め、首長に請求する。議会にかけ、過半数の同意があれば、その議員は職を失う。

ⓑ　有権者の 3 分の 1 以上の署名を集め、首長に請求する。議会にかけ、過半数の同意があれば、その議員は職を失う。

ⓒ　原則として有権者の 3 分の 1 以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。住民の投票に付し、過半数の同意があれば、その議員は職を失う。

ⓓ　有権者の 50 分の 1 以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。住民の投票に付し、3 分の 2 以上の同意があれば、その議員は職を失う。

問 7　下線部(オ)に関連して、オンブズマン制度の説明として最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 26

ⓐ　オンブズマンとは英語で代表・代理を意味し、市民の人権や利益を司法の場において救済する司法監察官のことである。

ⓑ　オンブズマン制度が最初に導入されたのは、スウェーデンにおいてであり、20 世紀初頭に労働者の貧困という社会問題に対処することを目的としていた。

ⓒ　日本においても、オンブズマン制度の必要性は指摘されているが、しかしこれを導入した地方公共団体はまだないのが現状である。

ⓓ　オンブズマン制度とは、市民の人権や利益を公権力の侵害から守るための行政監察の仕組みであり、近年、各国で導入されている。

問 8　下線部(カ)に関連して、日本の地方自治に関する説明として、最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 27

ⓐ　地方分権一括法の成立によって、機関委任事務は廃止され、地方公共団体の事務は自治事務と法定受託事務に整理された。

ⓑ　首長と議会はともに住民の直接選挙によって選ばれ、一種の抑制と均衡の関係に立っているが、しかし議会に首長の不信任決議権はない。

ⓒ　首長は、議会に対して解散権は持っているが、アメリカの大統領制などとは異なり、議会の決定に対する拒否権は持っていない。

ⓓ　地方公共団体の事務が、中央政府から独立しておこなわれるという地方自治の原則のことを、「住民自治」という。

4　以下の年表について、問 1 ～ 7 に答えなさい。

1991 年　ソ連解体 (ア)
1992 年　ソマリアへ国連 PKO が派遣される (イ)
1993 年　化学兵器禁止条約調印 (ウ)
1993 年　ルワンダ内戦の和平協定が成立 (エ)
1993 年　EU 発足 (オ)
1995 年　中国、フランスが核実験を実施 (カ)
2001 年　アフガニスタン戦争 (キ)

問 1　下線(ア)について、当時の状況に関する説明として、最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 28

ⓐ　米国との核軍縮条約を調印したゴルバチョフに対して、ソ連保守派が国力を著しく損なうものであると厳しく批判し、大統領辞任を求めた。

ⓑ　ペレストロイカの失敗の責任を問われたゴルバチョフはソ連邦を解体して独立国家共同体を創設することを決定し、新大統領の職をメドベージェフに委譲した。

ⓒ　ソ連保守派によるクーデタはモスクワ市長であったプーチンによって鎮圧されたが、その功績によってプーチンはゴルバチョフに代わってソ連邦大統領に就任した。

ⓓ　1991 年 8 月、ソ連保守派がゴルバチョフ大統領を監禁してクーデタを企てたが、ロシア共和国のエリツィンらがこのクーデタを阻止した。

問 2　下線(イ)について、当時の状況に関する説明として、最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 29

ⓐ　独裁体制の崩壊によって複数の武装勢力が激しく争う内戦状態に陥り、多くの国民が飢餓の危機に追い込まれたため、国連安全保障理事会はソマリアへの人道支援のために多国籍軍を派遣した。

ⓑ　内戦の影響で飢餓の危機に直面した国民を支援するため、ソマリアへの緊急人道支援を目的とする第一次国連ソマリア活動が派遣され、日本の自衛隊も参加した。

ⓒ　第二次国連ソマリア活動では、緊急人道支援に続いて、多国籍軍による武装解除が行われた結果、和平交渉が成功して和平協定が成立した。

ⓓ　ソマリアにおける和平協定が成立したものの、国連の平和維持軍の厳しい武装解除に反発したソマリア人勢力が攻撃を開始したため、平和維持軍は撤退に追い込まれた。

問 3　下線(ウ)に関する説明として、最も適切なものを 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 30

ⓐ　化学兵器禁止条約の調印に続いて、生物兵器禁止条約が国連総会で採択され、全ての大量破壊兵器を禁止する体制が形成された。

ⓑ　化学兵器禁止条約の成立を訴えた NGO の連合組織が、対人地雷全面禁止条約の成立をめざす新たな運動を形成することになった。

ⓒ　条約では化学兵器禁止機関をハーグに設立することが定められ、同機関は化学兵器の開発や生産、保有などがないか加盟国を抜き打ちで査察することができることになっている。

ⓓ　ミャンマーやイスラエルは条約に署名はしているものの、化学兵器禁止機関の抜き打ち査察に反対して批准していないため、未だ条約は発効しておらず、化学兵器禁止機関も設置されていない。

問 4　下線(エ)に関する説明として**適切ではないもの**を 1 つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 31

ⓐ　ルワンダの多数派フツ族政権の打倒をめざす少数派のツチ族武装勢力による武力闘争が行われた。

ⓑ　ルワンダの豊富な地下資源を得ようと欧州各国が介入したため内戦が長期化し、多くの犠牲者が出た。

ⓒ　和平協定成立後にフツ族大統領が搭乗する飛行機を撃墜されて死亡したことをきっかけに、フツ族によるツチ族などに対する虐殺行為が激化した。

ⓓ　国連は国際犯罪特別法廷を設置して、内戦時の大量虐殺事件の責任を追及している。

問 5　下線(オ)に関する以下の説明文を読み、空欄に当てはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを１つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 32

1992 年、〔　①　〕加盟の 12 カ国によって調印された〔　②　〕条約によって〔　③　〕の発足が決定した。1999 年には欧州経済通貨同盟が発足し、単一通貨〔　④　〕の導入が決定され、2002 年から流通を開始した。2007 年に調印された〔　⑤　〕条約では、〔　③　〕として国際条約の締結が可能となり、EU 大統領や EU 外相が設置されるなど、政治的統合が深められた。

ⓐ　①　欧州連合　　②　リスボン　　③　欧州共同体
　　④　ポンド　　⑤　マーストリヒト
ⓑ　①　欧州共同体　　②　マーストリヒト　　③　欧州連合
　　④　ユーロ　　⑤　リスボン
ⓒ　①　欧州経済共同体　　②　オランダ　　③　欧州連合
　　④　ド　ル　　⑤　ニース
ⓓ　①　欧州共同体　　②　リスボン　　③　欧州連合
　　④　ユーロ　　⑤　オランダ

問 6　下線(カ)について、当時の状況に関する説明として、**適切ではないもの**を１つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 33

ⓐ　国連総会で包括的核実験禁止条約が採択されたが、条約発効のために加盟が必要とされているアメリカ、イスラエル、中国、インドなどが未加盟のため発効していない。
ⓑ　包括的核実験禁止条約では爆発を伴わない臨界前核実験は禁止されておらず、このような実験技術の蓄積がある核保有国に有利だとの批判がある。
ⓒ　包括的核実験禁止条約の採択後に、インド、パキスタン、北朝鮮が核実験を実施、核保有を宣言しており、条約の存在意義が問われている。
ⓓ　国連総会で包括的核実験禁止条約が採択されていたが、アメリカやロシアの核技術に対抗する必要のある中国やフランスは核実験を強行した。

問 7　下線(キ)について、当時の状況に関する説明として、最も適切なものを１つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 34

ⓐ　アメリカに核兵器開発の疑いを向けられ圧迫を受けていたアフガニスタンはテロリストグループを利用して、アメリカ本国での同時多発テロを実行した。
ⓑ　ブッシュ大統領は、アメリカ本国での同時多発テロをアル・カイーダによる犯行と断定し、その首謀者であるオサマ・ビン・ラディンをかくまっているとしてアフガニスタンへの空爆を行った。
ⓒ　アメリカなどの攻撃によってアフガニスタンのタリバン政権が壊滅したために、複数の武装勢力が政権をめぐって争う内戦が発生し、多くの難民がインドへ流入した。
ⓓ　ブッシュ政権によるアフガニスタン攻撃は、国連安全保障理事会において正当なものと認められていなかったので、この攻撃によって生じた内戦の責任が問われている。